

知的資本の強化



「P&I」の強みと パートナーとの連携によって 知的資本の面から 事業ポートフォリオを強化します

代表取締役副社長 山口 正登

DNPは、グローバルに通用する商材を増やし、継続的な成長をするために、長年培った独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを進化・深耕させるとともに、社外のパートナーとの連携を

深めて、知的資本を充実させています。そのために、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、

その活動は事業活動の原動力として機能しております。

研究開発の方針としては、私たち自身が「より良い未来」の姿を描き、それを起点とする「未来シナリオ」の実現に向けて、独自技術を強化し、新製品・新サービスの開発・提供につなげていきます。2023-2025年度の「中期経営計画」では、「新規事業創出と強み技術の強化」「強み技術のグローバル展開」「基盤事業の強化と風土改革」「DX基盤の高度化」といったテーマを推進しています。研究開発関連の投資では、毎年300億円を超える規模を継続的に実施しており、事業の成長戦略に応じ増額しています。

例えば、生成AIなどDX(デジタルトランスフォーメーション)の役割がますます大きくなるのは確実です。デジタル技術を活用して生産性をいかに高めるかが社会の重要な課題になっています。その鍵を握るのが半導体であり、重点分野と位置付けて研究開発に力を入れています。

これらの事業を中心に、多様な知的資本をより効果的に掛け合わせて、製品・サービスの開発・事業化を加速させています。

また、オープンイノベーションによる産官学連携を国内外で進め、技術の獲得と事業開発を戦略的に推進しています。環境負荷低減やウェルビーイング強化といったニーズがグローバルに高まるなか、海外に向けたマーケティング

グ・研究開発・事業展開も強化しています。さらに、これまでに獲得した特許等の知的財産をはじめ、社内外の強みを積極的に掛け合わせる組織風土を醸成し、既存と新規の両方の事業で新しい価値の創出に努めています。そのために、社内で横断的に対話・交流し、新しいビジネスの種を創出する場を実現しています。

近年はまた、事業の成長と生産性の革新の両面で、DXも強力に推進しています。DNPにとってのDXは、アナログとデジタル、リアルとバーチャル、モノづくりとサービスなど、両極にあるハイブリッドな強みを融合し、独自のビジネスモデルや価値を生み出すことだと位置付けています。こうしたDX戦略に沿って、新規事業の創出と既存事業の変革、生産性の飛躍的な向上、社内の情報基盤の革新などを進めています。特に、社内のDX人材の育成と必要な外部人材の獲得、パートナー企業との連携など、DXによる価値創出のリソースの拡充に注力しています。

私たちは常に変革に挑戦し、「オールDNP」で相乗効果を高め、新しい価値の創出による「より良い未来」を実現するために、事業部門/研究開発部門/知財部門が三位一体となって推進していきます。

☑ 知的資本強化による企業価値向上へのつながり

知的資本強化の基本戦略

- 新規事業創出と強み技術の強化
未来シナリオから事業ポートフォリオを構築
- 強み技術のグローバル展開
DNP独自の技術・製品を磨きグローバル展開を加速
- 基盤事業の強化と風土改革
「オールDNP」による新しい価値の創出
- DX基盤の高度化
データドリブン経営の実現と基盤の強化

具体的な非財務活動

- メガトレンドや事業機会を捉えた注力事業領域での新規事業創出
- DNP独自の技術の強化
- オープンイノベーションによる技術の獲得、強化
- 既存顧客のニーズ調査
- 市場動向の調査・分析
- 特許戦略
- アカデミアとの連携
- オープンイノベーションの推進
- ライフ&ヘルスケア領域を中心にグローバル展開を加速
- 海外の研究開発体制の強化
- 「オールDNP」による知の集約による、基盤事業の強化と新製品開発
- 事業部門間連携による価値創出活動
- 新技術紹介など社内イベントの活用
- 明確な研究開発の目標設定
- 短中長期の研究開発体制の構築
- 研究開発の仕組みや制度の最適化
- 研究開発費の有効活用
- 挑戦する風土の醸成
- 新しい価値を創出する風土の醸成
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- モダナイゼーション、グローバルイゼーションを進め、デジタルICT基盤を強化
- データマネジメント基盤の利用拡大
データの民主化、データ活用の深化・拡大
- ICT人材・DX人材の確保・育成
- データマネジメント基盤の可視化・分析の深化を進め、持続的に基盤をアップデート
- 市民開発の推進

非財務活動の直接的な効果

- マーケットニーズの発見
- 重要課題の抽出
- 先手を打った特許出願
- アライアンス契約/ライセンス取得の推進
- 社外企業・スタートアップとの連携・出資の強化
- 新規研究開発テーマの創出
- DNP独自の技術力強化
- 海外連携先の増加
- 部門横断の新規テーマの増加
- 重点テーマの抽出
- 研究開発の効率化
- 挑戦する人の増加
- 既存技術の水平展開
- データ分析・考察精度の向上
- 業務効率化・意思決定の迅速化

社内外へもたらす間接的な変化/効果

- 取引先・顧客からの信頼獲得
- 参入障壁の確立
- 強いパートナーとの連携、新規パートナーの獲得
- グローバルでのコーポレートブランド力向上
- 市場への早期参入、新規市場への参入
- 競争優位性の確保
- 従業員満足度・定着率向上

財務・企業価値

- 既存事業の拡大
- 事業創出による社会への価値提供
- 収益力の向上
- 売上の増大

P&Iの強みと
パートナー
連携の強化

知的資本の強化

新規事業創出と強み技術の強化

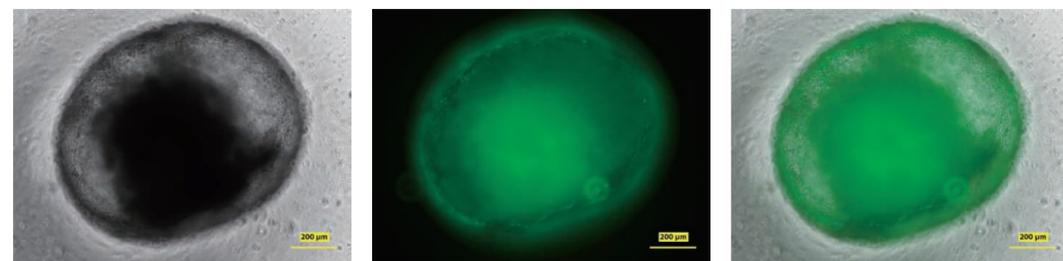
メガトレンドや事業機会を捉えた注力事業領域での新規事業創出

DNPは事業構造改革を推進し、注力事業領域への集中投資により事業活動によるさらなる利益の創出をめざしています。また、DNPとは異なる強みを持ったパートナーとの連携も強化しており、さまざまな事業で「No.1」を獲得していく戦略を推進しています。

例えば、メディカル・ヘルスケア関連では、2023年5月にシミックCMO株式会社を連結子会社とし、同6月からシミックグループと共同で、原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発等に取り組んでいます。

またDNPは、効率的な細胞培養に関する研究開発に長年取り組んでおり、国立成育医療研究センターとともに、

ヒトのES細胞（胚性幹細胞）やiPS細胞（人工多能性幹細胞）からミニチュア臓器の「ミニ腸」を試験管内で生成することに、2017年に世界で初めて成功し、現在は試験販売を行っています。2024年6月には、iPS細胞専門の韓国のバイオ企業であるNEXEL Co., Ltd.と、ヒトiPS細胞由来の心筋細胞の培養に関して技術提携を開始しました。これにより、新薬の研究開発に使用する高品質な細胞の大量製造法や人の臓器をチップ上に模擬的に再現した生体模倣システム（MPS:Microphysiological System）の開発をめざしていきます。



①ミニ腸の像 ②試薬を腸表面に投与 ③ミニ腸が試薬を腸内に吸収

DNP独自の技術の強化

DNPはこれまでも、強み技術の核となる印刷技術を、エレクトロニクス分野などさまざまな分野に応用・発展させ、事業拡大を図ってきました。それらに先行的に取り組むだけでなく、知的財産の戦略的獲得など、事業の差別化と独自技術の強化を図っています。

DNPは、2024年4月、UBEグループで有機・無機および高分子化合物の分析を行う株式会社UBE科学分析セン

ター（USAL）を連結子会社化しました。DNPは、付加価値の高い事業開発を支える技術の深耕や、技術の掛け合わせによる新しい価値創出、知的財産の戦略的確保等を目的に、知的資本の強化に努めています。開発に必要な分析・評価に強みを持ち、高度な分析技術や機器、専門人材を有するUSALとの連携により、知的財産の面から新製品開発の推進、ポートフォリオの強化につなげていきます。



USALが一部使用するUBE宇部研究所新館（山口県宇部市）



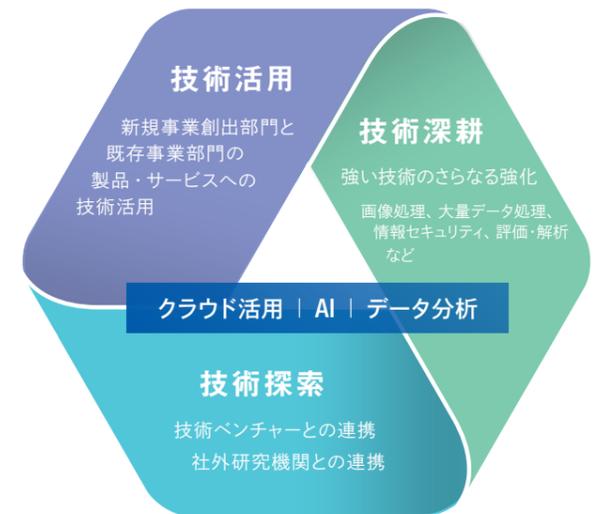
測定作業例

技術・研究開発の基本的な方針および体制

印刷プロセスで培った技術の応用・発展によって事業領域を拡大してきたDNPにとって、技術・研究開発の強化は重要な経営課題のひとつです。常に生活者の視点に立ち、環境・社会・経済の課題を的確に把握し、最適な解決策を生み出していきます。

DNPは、企業・団体・生活者等から預かる大切な情報を安全・安心に扱うなど、これまで培ってきた“強い技術”をさらに進化・深耕していきます。また、ベンチャーやスタートアップ、大学や研究機関など、多様なパートナーとの連携をさらに推進し、新しい技術の探索に努めるなど、開発のスピードを速めていきます。その上で、社内・社外の技術的な強みを掛け合わせて、さまざまな課題を解決し、人々をわくわくさせる新しい価値を創出していきます。

そのためには研究開発が重要で、その効率を高める手段として、機械学習や生成AIを積極的に取り入れていきます。我々の研究開発の一部を占める材料の設計では、マテリアルズ・インフォマティクス（MI）をすでに導入しています。



技術・研究開発の体制

DNPの技術・研究開発部門は、「スマートコミュニケーション」「ライフ＆ヘルスケア」「エレクトロニクス」の3つの部門を中心に、幅広い事業分野で、多様な課題の解決につながる独自技術の開発を進めています。技術の掛け合わせと社外のパートナーとの連携を推進し、既存事業と新規事業の両方で新しい価値を創出していく強靱な体制を構築・運用しています。

営業部門／分野	事業部（開発本部）	本社管轄	
		本社研究開発体制	統括
スマートコミュニケーション	出版イノベーション	技術開発・事業化推進センター	技術・研究開発本部
	情報イノベーション		
	イメージングコミュニケーション		
ライフ＆ヘルスケア	Lifeデザイン（包装）	A B センター	技術・研究開発本部
	生活空間		
	モビリティ		
エレクトロニクス	高機能マテリアル	技術開発センター	技術・研究開発本部
	ファインデバイス		
新規事業分野	オプトエレクトロニクス		
	短期開発		
		中長期開発	

技術・研究開発費（連結）

DNPは年間300億円を超える積極的な技術・研究開発投資を継続的に行っています。2024年3月期は352億円の実績となり、2025年3月期には360億円を計画しています。近年は、ますます多様化・複雑化する課題を解決し、より良い未来を自らつくり出していくため、グループ全体の強みを掛け合わせる「オールDNP」の考え方のもと、本社開発部門の費用も増強しています。

